

## 記者会見要旨

日 時：平成 29 年 12 月 20 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 15 分  
場 所：東京証券会館 9 階 第 1・2 会議室  
出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から自主規制会議の審議事項の概要について、岳野副会長・専務理事から証券戦略会議の状況について、説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

マーケットについて、本年は日経平均株価が 2 割以上上昇したが、本年の相場を振り返った所感と、2018 年の展望について伺いたい。

（鈴木会長）

本年の年初は 19,000 円台から始まり、6 月に 20,000 円台を回復し、10 月の 16 連騰を経て約 21 年ぶりに高値を更新し、一時 23,000 円台を達成するなど、非常に堅調な 1 年であったと思っている。そのような中、「バブルだ」と言う人もいるが、企業業績が堅調な中、現在の PER が 15 倍弱であり、世界の水準から見てもまだ上値余地があると思っている。

企業業績を見ると、本年 4 月-6 月期における 2018 年 3 月期の経常利益の予想が約 6% 増であったのが、4 月-9 月期では約 11% 増と大きく上方修正されたことを勘案すれば、実質的には 2018 年 3 月期はもう少しよいのではないかと思っている。また、来期も企業業績は 8~10% 程度増と大きく伸びることを予想している。現在、日経平均株価の EPS は 1,520 円台であるが、企業業績の 10% 程度の伸びを考えれば、1,600 円台ということになる。PER を世界平均の 16 倍として為替を 110 円~115 円の間とすれば、日経平均株価は 26,000 円~27,000 円くらいに上昇してもおかしくない。さらに円安が 120 円台まで進めば、28,000 円~29,000 円台まで上昇する余地はある。あくまでも為替次第で上昇余地は変わってくるが、日経平均株価は好調な企業業績を背景に、来期も堅調に推移するのではないかと考えている。

一方で、北朝鮮の地政学リスクや、中国の不良債権の問題はリスクとして存在する。しかし、そういったリスクを勘案しても、来期は堅調な相場が続くと予想している。

(記者)

来年1月から「つみたてNISA」が始まるが、改めて「つみたてNISA」が始まることへの期待と、「つみたてNISA」が今後どのように成長してほしいか、会長の考えを伺いたい。

(鈴木会長)

当協会では「つみたてNISA」を重要課題の1つに掲げており、制度の導入にあたっては、新しい顧客を開拓していかなければならないと思っている。この二十数年の間、「貯蓄から投資へ」と言われながらもなかなか進まなかったが、この「つみたてNISA」を地道に推進し、若年層や投資未経験層に証券投資による成功体験を積んでもらうことにより、個人の金融資産が投資へと大きく動くことを期待している。

これまで何度も申し上げているが、1,800兆円ある個人の金融資産のうち、数パーセントが動いただけで、100兆円近いビジネスになる。日本にこれだけ大きなマーケットが残っているのは、どの産業を探しても証券業界だけであり、そのためには、裾野から築いていかないと大きな山にはならないと言える。

「つみたてNISA」は、長期間積み立てているとドル・コスト平均法により、高い確率で良いパフォーマンスを示すということはこの業界に携わっている人なら誰でも知っており、将来に向けて成功体験を持ってもらうということは大変重要なことだと思っている。ただ、これまで何度も申し上げているとおり、地道な努力が必要なので、従来のNISAのようにあっという間に1,000万口座に達することはないであろう。皆さんからすると、遅々として進まないということになり、来年の今頃は「笛吹けども踊らず」といった記事が出るのではないかと思うほどの進み方ではないかと考えている。ただ、「つみたてNISA」が成功するかしないかは、これまで一生懸命やってきて遅々として進まなかった「貯蓄から投資へ」を根本から変えるものなので、証券業界を挙げて一生懸命取り組んでいきたい。そのような意味で

は、NISA 制度の恒久化を目指して、証券業界を挙げて大きな努力をしていきたい。

今後、社会保障制度が崩壊することはないが、年金支給額が減額されることも考えられるため、年金制度などの公助の部分に対して、iDeCo や「つみたて NISA」のような自助の部分を大きく成長させていかなければならないと強く思っている。「つみたて NISA」は、1年、2年で結果を見るものではなく、5年、10年かけて本当によい制度になったと思えるように、証券業界を挙げて一生懸命努力していきたい。

(記者)

税制改正に関する本年の議論の中で、金融所得に対する課税強化について議論が出てきているが、それに対する受け止めと、NISA 制度の将来的な一本化の考え方について改めて会長の考えを伺いたい。

(鈴木会長)

金融所得に対する課税強化は、こういった非常に良いマーケットの環境下において、大きく水を差すことになってしまう。これでもアメリカのマーケットと比べると、まだ日本のマーケットは割安感があり、いよいよ本格的な上昇が期待できる中で、配当課税、キャピタルゲイン課税といった金融所得の課税強化は大きく水を差してしまう。

今後、金融所得に対する課税強化の議論が出てくるようであれば、我々としては、マーケットの勢いを止めてしまうことがないよう、慎重な議論をお願いしたいと強く考えている。

NISA 制度の一本化については、全く必要と考えていない。できるだけ、いまあるルール・制度を大きく伸ばしていきたいと考えており、現在の制度をそのまま推し進めていきたいと考えている。